令和７年度

郡上市公営企業会計決算審査意見書

令和８年８月

郡 上 市 監 査 委 員

写

郡 監 第１０号
令和８年８月２５日

郡上市長　山　川　弘　保　様

郡上市監査委員　神　谷　公　貞

郡上市監査委員　池　戸　郁　夫

令和７年度郡上市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度郡上市水道事業会計及び郡上市下水道事業会計、郡上市病院事業会計の各決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目　　次

第１　審査の種類 …… 1
第２　審査の対象 …… 1
第３　審査の着眼点 …… 1
第４　審査の方法 …… 1
第５　審査の実施場所及び日程 …… 1
第６　審査の結果 …… 1
第７　郡上市水道事業会計 …… 2
１　業務実績 …… 2
（１）給配水状況について …… 2
（２）建設改良について …… 2
２　予算執行状況 …… 3
（１）収益的収入及び支出について …… 3
（２）資本的収入及び支出について …… 4
（３）その他の予算事項について …… 5
３　経営成績 …… 5
（１）収益について …… 5
（２）費用について …… 6
４　財政状態 …… 6
（１）資産について …… 6
（２）負債及び資本について …… 7
（３）企業債について …… 7
（４）給水収益未収金について …… 8
（５）財務比率について …… 8
５　総　括 …… １０
付属資料 …… １１
第８　郡上市下水道事業会計 …… １６
１　業務実績 …… １６
（１）排水処理状況について …… １６
（２）建設改良について …… １６
２　予算執行状況 …… １７
（１）収益的収入及び支出について …… １７
（２）資本的収入及び支出について …… １８
（３）その他の予算事項について …… １８

３　経営成績 ・・ １９
（１）収益について ・・・ １９
（２）費用について ・・・ １９
４　財政状態 ・・ ２０
（１）資産について ・・・ ２０
（２）負債及び資本について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１
（３）企業債について ・・ ２１
（４）下水道使用料未収金について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２２
（５）財務比率について ・・ ２２
５　総　括 ・・ ２４
付属資料 ・・・ ２５
第９　郡上市病院事業会計 ・・ ３０
１　業務実績 ・・ ３０
（１）入院患者について ・・ ３０
（２）外来患者について ・・ ３０
（３）設備整備について ・・ ３２
２　予算執行状況 ・・ ３２
（１）収益的収入及び支出について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３２
（２）資本的収入及び支出について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３４
（３）その他の予算事項について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３５
３　経営成績 ・・ ３６
（１）経営の推移について ・・・ ３６
４　財政状態 ・・ ３７
（１）資産について ・・・ ３７
（２）負債及び資本について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３９
（３）財務比率について ・・ ４０
５　総　括 ・・ ４２
付属資料 ・・・ ４４

凡　　例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「―」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

令和７年度　郡上市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の種類

決算審査（地方公営企業法第３０条第２項）

第２　審査の対象

令和７年度郡上市水道事業会計決算

令和７年度郡上市下水道事業会計決算

令和７年度郡上市病院事業会計決算

第３　審査の着眼点

審査に付された決算諸表について、関係法令に準拠して作成されているか、令和７年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、計算が正しく行われているか、また経営活動は合理的かつ能率的に行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査を行った。

第４　審査の方法

審査に当たっては、各事業会計決算書及び付属書類等を基に、決算諸表が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿の照合等及び経営内容の把握のため、計数分析の他、出納検査と定期監査の結果を参照し、併せて、関係職員の説明を聴取して実施した。

第５　審査の実施場所及び日程

審査実施場所　郡上市役所４階委員会室

審査実施日程　令和８年７月１５日、２３日の２日間

第６　審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は誤りがなく、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

第７　郡上市水道事業会計

１　業務実績

令和７年度の業務実績は以下のとおりである。

（１）給配水状況について

	令和６年度	令和７年度	前年度比較	増減率(%)
給　水　人　口	30,148　人	29,088　人	△1,060　人	△3.5
給　水　戸　数	15,877　戸	15,795　戸	△82　戸	△0.5
年 間 配 水 量	4,818,310　㎥	4,692,681　m³	△125,629　m³	△2.6
１日平均配水量	13,165　㎥	12,822　m³	△343　m³	△2.6
年 間 給 水 量	3,787,612　㎥	3,796,881　m³	9,269　m³	0.2
１日平均給水量	10,377　㎥	10,402　m³	25　m³	0.2
有　　収　　率	78.6　%	80.9　%	2.3　ポイント	2.9

当年度末における給水人口は２万9,088人で、前年度と比較して1,060人（△3.5%）の減となった。また、給水戸数は１万5,795戸となり、前年度と比較して82戸（△0.5%）の減となった。一方で、予算に定める予定量１万5,358戸に対し、437戸（2.8%）上回っている。

年間給水量については、379万6,881m³で前年度と比較して9,269m³（0.2%）の増となった。予算に定める予定量の年間総給水量393 万1,811m³に比べ、13万4,930m³（△3.4%）下回っている。

水道料金の対象となる水量を表す有収率は80.9%で、前年度と比較して2.3ポイント（2.9%）の増となったが、施設の老朽化に伴い有収率の低下が懸念される。

（２）建設改良について

昨年度より引き続き施工中の老朽管路等の更新・耐震化事業については、大和町において緊急時給水拠点確保等事業（重要給水施設配水管）、和良町において生活基盤近代化事業（基幹改良）が実施された。

また、八幡町において犬啼浄水場の築造及び管路布設工事等が行われた。

今後の計画的・継続的な実施により、水道水の安定供給、耐震性向上及び災害時の防災体制の強化等が期待できる。

２　予算執行状況

（１）収益的収入及び支出について

（収益的収入）　（単位：円、％）

区　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,376,055,000	1,378,469,599	100.0	2,414,599	100.2
営　業　収　益	717,854,000	701,065,255	50.9	△16,788,745	97.7
営業外収益	658,201,000	677,404,344	49.1	19,203,344	102.9
特　別　利　益	0	0	0.0	0	―

※この表の金額には消費税を含む

収益的収入の決算額は 13 億 7,846 万 9,599 円となり、予算額に対する執行率は全体で 100.2％であった。

営業収益の主なものは給水収益の水道使用料で 6 億 8,132 万 2,136 円（税込）となっている

営業外収益の主なものは国庫補助金等の長期前受金戻入で 3 億 688 万 3,941 円（不課税）となっている。

（収益的支出）　（単位：円、％）

区　分	予　算　額	決　算　額	構成比	繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,325,631,000	1,240,641,230	100.0	4,618,000	80,371,770	93.6
営業費用	1,225,487,000	1,168,161,119	94.2	4,618,000	52,707,881	95.3
営業外費用	80,144,000	72,480,111	5.8	0	7,663,889	90.4
特別損失	0	0	0.0	0	0	―
予　備　費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的支出の決算額は 12 億 4,064 万 1,230 円となり、予算額に対する執行率は全体で 93.6％であった。

営業費用の主なものは有形固定資産減価償却費 7 億 1,522 万 1,306 円(不課税)で、営業外費用の主なものは企業債利息で 6,360 万 3,014 円(非課税)である。

（２）資本的収入及び支出について

（資本的収入）　　（単位：円、％）

区　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資　本　的　収　入	1,193,292,000	606,486,000	100.0	△586,806,000	50.8
企　　業　　債	732,200,000	296,100,000	48.8	△436,100,000	40.4
出　　資　　金	236,951,000	236,951,000	39.1	0	100.0
負　　担　　金	11,000,000	3,300,000	0.5	△7,700,000	30.0
補　　助　　金	213,141,000	70,135,000	11.6	△143,006,000	32.9

※この表の金額には消費税を含む

資本的収入の決算額は 6 億 648 万 6,000 円となり、予算額に対する執行率は全体で 50.8％であった。

出資金は一般会計からの出資金(非課税)であり、企業債元金償還に充てられている。

（資本的支出）　　（単位：円、％）

区　分	予　算　額	決　算　額	構成比	繰越額	不用額	執行率
資　本　的　支　出	2,047,900,000	1,453,224,691	100.0	360,000,000	234,675,309	71.0
建設改良費	991,430,000	396,758,480	27.3	360,000,000	234,671,520	40.0
企業債償還金	556,470,000	556,466,211	38.3	0	3,789	100.0
出資金及び貸付金	500,000,000	500,000,000	34.4	0	0	100.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的支出の決算額は 14 億 5,322 万 4,691 円となり、予算額に対する執行率は 71.0％であった。

建設改良費は、令和 4 年度より事業着手している八幡上水の主要水源の１つである犬啼水源にろ過設備を設置し、クリプトスポリジウム等の汚染リスクのある指標菌対策を行う浄水施設整備が主なものである。

企業債償還金の返済先は財務省、地方公共団体金融機構及び民間金融機関である。

（３）その他の予算事項について

① 企業債について

当年度の企業債は７億 3,220 万円が予算化され、２億 9,610 万円の借入れが行われた。

② 一時借入金について

予算に定められた限度額は２億円であるが、当年度は執行されていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

予算に定められた経費は職員給与費で１億 1,056 万円 8,000 円であるが、他の経費との間の流用はなく、予算に定められた範囲内で執行されている。

３　経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

（経営収支）　（単位：千円）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
水道事業収益		1,264,787	1,278,778	1,272,617	1,261,500	1,314,417
	営業収益	563,842	401,784	516,884	509,053	639,052
	営業外収益	700,945	876,994	755,733	752,447	675,365
	特別利益	0	0	0	0	0
水道事業費用		1,220,303	1,236,119	1,223,129	1,211,904	1,206,335
	営業費用	1,119,759	1,124,354	1,136,142	1,133,498	1,140,615
	営業外費用	100,544	111,766	86,988	78,406	65,720
	特別損失	0	0	0	0	0
当年度純利益		44,484	42,659	49,488	49,596	108,082

※この表の金額は消費税を含まない。

（１）収益について

事業収益は、13 億 1,441 万 6,885 円となっている。このうち営業収益は前年度と比較して１億 2,999 万 9,256 円（25.5%）の増となっている。これは、令和７年６月から水道料金改定を行ったことにより、給水収益が１億 2,993 万 1,020 円（26.5%）の増となったことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して 7,708 万 2,529 円（△10.2%）の減となっている。他会計補助金が前年度と比較して 7,140 万 7,740 円（△17.2%）の減となったことが主な要因である。

（２）費用について

事業費用は 12 億 633 万 4,904 円となっている。このうち、営業費用は前年度と比較して 711 万 6,709 円（0.6%）の増となっている。これは、原水及び浄水費が 1,217 万 1,715 円、資産減耗費が 1,238 万 2,607 円の増となった一方、減価償却費が 1,660 万 3,908 円（△2.3%）の減となったことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較し 1,268 万 6,119 円（△16.2%）の減となっている。これは、企業債利息 164 万 5,832 円（△2.5%）の減となったことが主な要因である。

以上の結果、当年度の純利益は前年度と比較して 5,848 万 6,137 円（117.9%）の増で、1 億 808 万 1,981 円となった。

４　財政状態

（１）資産について

（資産）　（単位：円、%）

区　　分			令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
資　　産			19,175,955,184	18,991,027,162	△184,928,022	△1.0
	固定資産	合　　計	17,341,808,953	17,466,374,352	124,565,399	0.7
		有形固定資産	17,339,153,653	16,962,004,052	△377,149,601	△2.2
		無形固定資産	2,655,300	4,370,300	1,715,000	64.6
		投資その他の資産	0	500,000,000	500,000,000	皆増
	流動資産		1,834,146,231	1,524,652,810	△309,493,421	△16.9

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、189 億 9,102 万 7,162 円となっている。このうち固定資産は 174 億 6,637 万 4,352 円で、前年度と比較して 1 億 2,456 万 5,399 円（0.7%）の増となっている。投資その他の資産において病院事業会計に 5 億円の長期貸付を行ったことや、減価償却の進行により、有形固定資産が前年度と比較して 3 億 7,714 万 9,601 円（△2.2%）の減となったことが主な要因である。無形固定資産は 437 万 300 円で、主に電話加入権である。

流動資産は 15 億 2,465 万 2,810 円で、前年度と比較して 3 億 949 万 3,421 円（△16.9%）の減となっている。これは、病院事業会計に長期貸付を行ったことが影響し、現金・預金が前年度と比較して 3 億 2,682 万 4,664 円（△18.3%）の減となったことが主な要因である。

（２）負債及び資本について

（負債・資本）　　（単位：円、％）

区　分			令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
負債・資本合計			19,175,955,184	18,991,027,162	△184,928,022	△1.0
	負　債	計	12,311,288,765	11,781,327,762	△529,961,003	△4.3
		固定負債	4,832,299,137	4,628,723,869	△203,575,268	△4.2
		流動負債	876,736,128	790,435,364	△86,300,764	△9.8
		繰延収益	6,602,253,500	6,362,168,529	△240,084,971	△3.6
	資　本	計	6,864,666,419	7,209,699,400	345,032,981	5.0
		資本金	6,716,781,730	7,017,037,575	300,255,845	4.5
		剰余金	147,884,689	192,661,825	44,777,136	30.3

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債・資本総額は、189 億 9,102 万 7,162 円となっている。このうち負債は 117 億 8,132 万 7,762 円で前年度と比較して 5 億 2,996 万 1,003 円（△4.3％）の減となっている。固定負債に計上されている返済期限が 1 年を超える企業債の残高が、前年度と比較して 2 億 357 万 5,268 円（△4.2％）の減となったことや、繰延収益の収益化が順調に進み、前年度と比較して 2 億 4,008 万 4,971 円（△3.6％）の減となったことが主な要因である。

資本は 72 億 969 万 9,400 円で、一般会計出資金 2 億 3,695 万 1,000 円の受け入れや当年度純利益 1 億 2,371 万 2,517 円の計上により、前年度と比較して 3 億 4,503 万 2,981 円（5.0％）の増となっている。

（３）企業債について

当年度は、地方公共団体金融機構より 2 億 9,610 万円を借り入れた。当年度償還高は 5 億 5,646 万 6,211 円で、年度末における未償還残高は 51 億 2,839 万 9,137 円となった。

（４）給水収益未収金について

（給水収益未収金）　　（単位：人、円）

調定年度		人数	件数	合計
過年度	計	60	137	1,045,148
	令和３年度	12	30	118,619
	令和４年度	4	8	130,368
	令和５年度	22	47	451,075
	令和６年度	22	52	345,086
現年度	令和７年度	390	851	3,927,879
合　　計		450	988	4,973,027

（令和８年３月 31 日現在）

当年度の給水収益未収金残高は、497 万 3,027 円で、前年度に比べ 143 万 6,969 円（40.6%）増となっている。これは、令和７年６月に水道料金改定を行い、基本料金が 33.3%増額になったことが主な要因である。一般会計等と同様の５月末時点での数値では、現年度の未収金が 156 万 3,216 円で、前年度に比べ 71 万 2,456 円（83.7%）増となっている。

（５）財務比率について

最近３か年の財務比率は次表のとおりである。

（財務比率）　　（単位：%）

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
固　定　比　率	131.4	128.8	125.0
流　動　比　率	191.6	209.2	192.9
経 常 収 支 比 率	104.1	104.1	109.0
営 業 収 支 比 率	45.5	44.9	56.0
自己資本構成比率	69.7	70.2	71.5

【用語説明】

・固定比率は、固定資産と自己資本との対比で、通常 100%以下であることが望ましいとされるが、上水道等の事業は性質そのものが固定資産を多額に要する業種であり、企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率は大となっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times １００$$

・流動比率とは、１年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は 200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times １００$$

・経常収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times １００$$

・営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times １００$$

・ 自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times １００$$

５　総　括

令和７年度の業務実績は、人口減少の影響により給水人口及び年間給水量が減少となっている。有収率は前年度の 78.6%から 80.9%となっているが、今後施設の老朽化に伴い有収率の低下が懸念されるため、老朽管路等の更新・耐震化事業の計画的・継続的な推進が望まれる。

事業経営の比較資料となる給水量 1 立方メートルあたりの営業収益は 168 円 31 銭で、営業費用は 300 円 41 銭となり、1 立方メートルの水道水を供給することで 132 円程度の給水損失となっている。これは、広大なエリアの給水を賄う本市の水道は、必然的に施設数が多く、減価償却費の割合が大きいことが要因となっており、採算性の面では厳しい経営環境であることを意味している。

しかし、総収益と総費用を比較した経常収支比率は、一般会計からの補助金により、100%を超える 109.0%となっている。

未処分利益剰余金は 1 億 2,371 万円で、昨年度より 6,041 万円の増となり、前年度に引き続き黒字経営となっていることから、引き続き経営努力に取り組まれたい。

次に流動比率をみると、前年度と比較して 16.3 ポイント低下して、192.9%となり、望ましいとされる 200%を下回ることとなった。

令和 7 年 6 月の水道料金改定により、給水収益に係る未収金残高は前年度と比較して増となったが、当年度分収納率は 99.5%となり、前年度と同水準となっている。収納率は引き続き高い水準を維持しており、精力的な滞納整理が窺える。今後も未収金の新規発生を防ぐとともに、過年度分の回収に努力されたい。

本市は地形的に典型的な中山間地域にあるため、水道事業は点在する多くの給水区域や延長約 900ｋｍの水道管路を抱えており、既存施設の老朽化、南海トラフ地震などの大規模な自然災害への対応、また、人口減少による経営環境の悪化など、様々な課題に直面している。令和 7 年 6 月から、市民の理解・協力を得て適正な水道料金の見直しを行っており、今後も経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、より効率的な経営を展開されるとともに、本来の目的である良質な水の安定供給に努められたい。

付　属　資　料

令和７年度・令和６年度

郡上市水道事業比較貸借対照表

資　　産　　の　　部						
区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	前年度対比率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
固定資産	17,466,374,352	92.0%	17,341,808,953	90.4%	124,565,399	100.7%
有形固定資産	16,962,004,052	89.3%	17,339,153,653	90.4%	△ 377,149,601	97.8%
土地	260,919,881	1.4%	260,919,881	1.4%	0	100.0%
建物	148,455,291	0.8%	152,839,824	0.8%	△ 4,384,533	97.1%
構築物	15,538,655,324	81.8%	15,882,818,105	82.8%	△ 344,162,781	97.8%
機械及び装置	934,977,421	4.9%	967,894,399	5.0%	△ 32,916,978	96.6%
車両運搬具	2,145,415	0.0%	2,564,404	0.0%	△ 418,989	83.7%
工具器具及び備品	1,766,720	0.0%	2,839,040	0.0%	△ 1,072,320	62.2%
建設仮勘定	75,084,000	0.4%	69,278,000	0.4%	5,806,000	108.4%
無形固定資産	4,370,300	0.0%	2,655,300	0.0%	1,715,000	164.6%
水利権	1,800,000	0.0%	85,000	0.0%	1,715,000	2117.6%
その他無形固定資産	2,570,300	0.0%	2,570,300	0.0%	0	100.0%
投資その他の資産	500,000,000	2.6%	0	0.0%	500,000,000	皆増
長期貸付金	500,000,000	2.6%	0	0.0%	500,000,000	皆増
流動資産	1,524,652,810	8.0%	1,834,146,231	9.6%	△ 309,493,421	83.1%
現金・預金	1,462,120,281	7.7%	1,788,944,945	9.3%	△ 326,824,664	81.7%
未収金	12,800,549	0.1%	45,012,006	0.2%	△ 32,211,457	28.4%
貯蔵品	231,980	0.0%	189,280	0.0%	42,700	122.6%
短期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	―
前払金	49,500,000	0.3%	0	0.0%	49,500,000	皆増
合　　計	18,991,027,162	100.0%	19,175,955,184	100.0%	△ 184,928,022	99.0%

負　債　・　資　本　の　部						
区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	前年度対比率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
負債の部	11,781,327,762	62.0%	12,311,288,765	64.2%	△ 529,961,003	95.7%
固定負債	4,628,723,869	24.4%	4,832,299,137	25.2%	△ 203,575,268	95.8%
建設改良費等企業債	4,628,723,869	24.4%	4,832,299,137	25.2%	△ 203,575,268	95.8%
流動負債	790,435,364	4.2%	876,736,128	4.6%	△ 86,300,764	90.2%
建設改良費等企業債	499,675,268	2.6%	556,466,211	2.9%	△ 56,790,943	89.8%
未払金	282,600,524	1.5%	312,891,241	1.6%	△ 30,290,717	90.3%
引当金	8,136,000	0.0%	7,361,000	0.0%	775,000	110.5%
その他流動負債	23,572	0.0%	17,676	0.0%	5,896	133.4%
繰延収益	6,362,168,529	33.5%	6,602,253,500	34.4%	△ 240,084,971	96.4%
長期前受金	10,640,487,627	56.0%	10,588,404,498	55.2%	52,083,129	100.5%
収益化累計額	△ 4,278,319,098	△22.5%	△ 3,986,150,998	△20.8%	△ 292,168,100	107.3%
資本の部	7,209,699,400	38.0%	6,864,666,419	35.8%	345,032,981	105.0%
資本金	7,017,037,575	36.9%	6,716,781,730	35.0%	300,255,845	104.5%
剰余金	192,661,825	1.0%	147,884,689	0.8%	44,777,136	130.3%
利益剰余金	192,661,825	1.0%	147,884,689	0.8%	44,777,136	130.3%
減債積立金	63,949,308	0.3%	79,579,844	0.4%	△ 15,630,536	80.4%
利益積立金	5,000,000	0.0%	5,000,000	0.0%	0	100.0%
当年度未処分利益剰余金	123,712,517	0.7%	63,304,845	0.3%	60,407,672	195.4%
合　　計	18,991,027,162	100.0%	19,175,955,184	100.0%	△ 184,928,022	99.0%

令和７年度・令和６年度

郡上市水道事業比較損益計算書

費　用　の　部						
区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	前年度対比率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
営業費用	1,140,615,189	94.6%	1,133,498,480	93.5%	7,116,709	100.6%
原水及び浄水費	176,349,129	14.6%	164,177,414	13.5%	12,171,715	107.4%
配水及び給水費	162,943,581	13.5%	162,463,075	13.4%	480,506	100.3%
総係費	65,179,098	5.4%	66,493,309	5.5%	△ 1,314,211	98.0%
減価償却費	715,306,306	59.3%	731,910,214	60.4%	△ 16,603,908	97.7%
資産減耗費	20,837,075	1.7%	8,454,468	0.7%	12,382,607	246.5%
営業外費用	65,719,715	5.4%	78,405,834	6.5%	△ 12,686,119	83.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	63,603,014	5.3%	65,248,846	5.4%	△ 1,645,832	97.5%
雑支出	2,116,701	0.2%	13,156,988	1.1%	△ 11,040,287	16.1%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
計	1,206,334,904	100.0%	1,211,904,314	100.0%	△ 5,569,410	99.5%
当年度純利益	108,081,981	100.0%	49,595,844	100.0%	58,486,137	217.9%
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	－
その他未処分利益剰余金変動額	15,630,536		13,709,001		1,921,535	114.0%
当年度未処分利益剰余金	123,712,517		63,304,845		60,407,672	195.4%

収　益　の　部						
区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	前年度対比率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
営業収益	639,052,079	48.6%	509,052,823	40.4%	129,999,256	125.5%
給水収益	619,383,760	47.1%	489,452,740	38.8%	129,931,020	126.5%
その他営業収益	19,668,319	1.5%	19,600,083	1.6%	68,236	100.3%
営業外収益	675,364,806	51.4%	752,447,335	59.6%	△ 77,082,529	89.8%
受取利息及び配当金	3,827,279	0.3%	1,745,080	0.1%	2,082,199	219.3%
他会計補助金	343,934,000	26.2%	415,341,740	32.9%	△ 71,407,740	82.8%
加入分担金	19,280,000	1.5%	17,620,000	1.4%	1,660,000	109.4%
長期前受金戻入	306,883,941	23.3%	315,859,287	25.0%	△ 8,975,346	97.2%
雑収益	1,349,686	0.1%	1,881,228	0.1%	△ 531,542	71.7%
消費税還付金	89,900	0.0%	0	0.0%	89,900	皆増
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
計	1,314,416,885	100.0%	1,261,500,158	100.0%	52,916,727	104.2%

第８　郡上市下水道事業会計

１　業務実績

令和７年度の業務実績は以下のとおりである。

（１）排水処理状況について

	令和６年度	令和７年度	前年度比較	増減率(%)
行政区域内人口	37,328　人	36,515　人	△813　人	△2.2
処理区域内人口	37,328　人	36,515　人	△813　人	△2.2
処理区域内整備人口	36,156　人	35,428　人	△728　人	△2.0
水洗化人口	27,803　人	27,240　人	△563　人	△2.0
水洗化	76.90　%	76.89　%	△0.01　ﾎﾟｲﾝﾄ	△0.01
年間汚水処理水量	4,022,738　m^3	3,889,055　m^3	△133,683　m^3	△3.3
年間有収水量	3,501,572　m^3	3,472,221　m^3	△29,351　m^3	△0.8
有収率	87.0　%	89.3　%	2.3　ﾎﾟｲﾝﾄ	2.6

当年度末における処理区域内整備人口は３万5,428人に対し、水洗化人口は２万7,240人で前年度と比較して563人(△2.0%)の減となり、水洗化率は76.89%で前年度と同水準となった。

年間汚水処理水量については、388万9,055㎥で前年度と比較して13万3,683㎥(△3.3%)の減となった。年間有収水量は347万2,221㎥となり、前年度と比較して２万9,351㎥(△0.8%)減となった。下水道使用料の対象となる水量を表す有収率は89.3%で前年度と比較して2.3ポイント増となった。

（２）建設改良について

下水道統合整備事業の白鳥東部農集統合工事を実施し、万場農集統合工事にも着手したが、事業の再検討に時間を要したため、翌年度へ繰越事業とした。ストックマネジメント事業として、特環和良処理区におけるマンホール蓋修繕改築工事及び農集機能強化事業として、河辺・明宝中央地区のマンホール改築工事及び機械設備更新工事を実施し、下水道施設の長寿命化を図った。また、繰越事業であった郡上八幡都市環境センター汚泥脱水機改築工事が完了した。計画的・継続的な実施により、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全等が期待できる。

２　予算執行状況

（１）収益的収入及び支出について

（収益的収入）　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,229,790,000	2,223,224,470	100.0	△6,565,530	99.7
営　業　収　益	681,648,000	678,427,542	30.5	△3,220,458	99.5
営業外収益	1,548,142,000	1,544,796,928	69.5	△3,345,072	99.8
特　別　利　益	0	0	0.0	0	―

※この表の金額には消費税を含む

収益的収入の決算額は 22 億 2,322 万 4,470 円で、予算額に対する執行率は全体で 99.7％であった。

営業収益の主なものは下水道使用料で 6 億 7,837 万 946 円(税込)となっている。

営業外収益の主なものは他会計補助金で 10 億 2,431 万 6,000 円、国庫補助金等の長期前受金戻入で 4 億 8,454 万 2,894 円(不課税)となっている。

（収益的支出）　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	2,221,929,000	2,093,585,615	100.0	0	128,343,385	94.2
営業費用	2,005,310,000	1,923,488,110	91.9	0	81,821,890	95.9
営業外費用	186,619,000	170,097,505	8.1	0	16,521,495	91.2
特別損失	0	0	0.0	0	0	―
予　備　費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的支出の決算額は 20 億 9,358 万 5,615 円となり、予算額に対する執行率は全体で 94.2％であった。

営業費用の主なものは有形固定資産減価償却費 11 億 3,033 万 4,082 円(不課税)である。営業外費用の主なものは企業債利息で 1 億 6,634 万 2,853 円(非課税)である。

（２）資本的収入及び支出について

（資本的収入）　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	984,521,000	810,126,000	100.0	△174,395,000	82.3
企　業　債	739,000,000	617,100,000	76.2	△121,900,000	83.5
出　資　金	122,061,000	122,061,000	15.0	0	100.0
補　助　金	108,460,000	70,965,000	8.8	△37,495,000	65.4
負　担　金	15,000,000	0	0.0	△15,000,000	0

※この表の金額には消費税を含む

資本的収入の決算額は８億1,012万6,000円となり、予算額に対する執行率は全体で82.3％であった。

出資金は一般会計からの出資金(非課税)であり、企業債元金償還に充てられている。

（資本的支出）　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,659,435,000	1,527,967,950	100.0	106,194,000	25,273,050	92.1
建設改良費	277,625,000	146,162,500	9.6	106,194,000	25,268,500	52.7
企業債償還金	1,381,810,000	1,381,805,450	90.4	0	4,550	100.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的支出の決算額は15億2,796万7,950円となり、予算額に対する執行率は92.1％であった。

建設改良費は、繰越事業である郡上八幡都市環境センター汚泥脱水機改築工事、また、当年度事業である下水道統合整備事業（白鳥地内)、農業集落排水機能強化事業（大和・明宝地内)、浄化槽設置工事及び管渠布設工事が主なものである。

企業債償還金の返済先は主に財務省、地方公共団体金融機構及び民間金融機関である。

（３）その他の予算事項について

① 企業債について

当年度の企業債は、7億3,900万円が予算化され、6億1,710万円の借入れが行われた。

② 一時借入金について

予算に定められた限度額は10億円であるが、当年度は執行されていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

予算に定められた経費は職員給与費で 4,940 万 1,000 円であるが、他の経費との間の流用はなく、予算に定められた範囲内で執行されている。

3　経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

（経営収支）　（単位：千円）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
下水道事業収益		2,488,097	2,376,071	2,327,056	2,275,886	2,160,751
	営業収益	637,061	633,757	632,559	621,701	616,753
	営業外収益	1,851,036	1,742,314	1,694,497	1,654,185	1,543,998
	特別利益	0	0	0	0	0
下水道事業費用		2,406,654	2,344,490	2,278,124	2,230,989	2,038,181
	営業費用	2,151,722	2,104,782	2,067,866	2,035,387	1,857,495
	営業外費用	254,932	239,708	210,258	195,602	180,686
	特別損失	0	0	0	0	0
当年度純利益		81,443	31,581	48,932	44,897	122,570

※この表の金額には消費税を含まない。

（１）収益について

事業収益は、21 億 6,075 万 829 円となっている。このうち、営業収益は前年度と比較して 494 万 8,098 円（△0.8%）の減となっている。これは、下水道使用料が 498 万 7,550 円（△0.8%）の減となったことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して 1 億 1,018 万 6,687 円（△6.7%）の減となっている。長期前受金戻入が前年度と比較して 1 億 1,058 万 2,578 円（△18.6%）の減となったことが主な要因である。

（２）費用について

事業費用は 20 億 3,818 万 521 円となっている。このうち、営業費用は前年度と比較して 1 億 7,789 万 2,716 円（△8.7%）の減となっている。これは、下水道統合整備事業により廃止となった施設にかかる資産減耗費が前年度と比較して 1 億 3,437 万 2,529 円（△93.9%）の減となったことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較し 1,491 万 6,045 円（△7.6%）の減となっている。企業債残高の減少により、利息が前年度と比較して 1,452 万 6,376 円（△8.0%）の減となったことが主な要因である。

以上の結果、当年度の純利益は前年度と比較して 7,767 万 3,976 円（173.0%）の増で、1 億 2,257 万 308 円となった。

4　財政状態

（1）　資産について

（資産）　（単位：円、%）

区　　分			令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
資　　産			31,119,883,764	30,136,167,666	△983,716,098	△3.2
	固定資産	合　　計	30,526,122,174	29,519,954,492	△1,006,167,682	△3.3
		有形固定資産	30,526,122,174	29,519,954,492	△1,006,167,682	△3.3
		無形固定資産	0	0	0	0.0
	流動資産		593,761,590	616,213,174	22,451,584	3.8

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、301 億 3,616 万 7,666 円で前年度と比較して 9 億 8,371 万 6,098 円（△3.2%）の減となっている。これは、減価償却の進行や下水道総合整備事業に伴う既存施設の除却により、固定資産が 295 億 1,995 万 4,492 円で、前年度と比較して 10 億 616 万 7,682 円（△3.3%）の減となったことが主な要因である。

流動資産は 6 億 1,621 万 3,174 円で、前年度と比較して 2,245 万 1,584 円（3.8%）の増となっている。主な要因として現金・預金が前年度と比較して 2,258 万 3,090 円（4.8%）の増となったことがあげられる。

（２）負債及び資本について　　（単位：円、％）

区　　分			令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
負債・資本合計			31,119,883,764	30,136,167,666	△983,716,098	△3.2
	負　債	計	24,083,347,716	22,853,532,310	△1,229,815,406	△5.1
		固定負債	9,906,921,383	9,150,477,142	△756,444,241	△7.6
		流動負債	1,697,737,262	1,645,723,850	△52,013,412	△3.1
		繰延収益	12,478,689,071	12,057,331,318	△421,357,753	△3.4
	資　本	計	7,036,536,048	7,282,635,356	246,099,308	3.5
		資本金	6,519,666,194	6,686,623,526	166,957,332	2.6
		剰余金	516,869,854	596,011,830	79,141,976	15.3

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は228億5,353万2,310円で、前年度と比較して12億2,981万5,406円（△5.1％）の減となっている。固定負債に計上されている返済期限が1年を超える企業債の残高が、前年度と比較して7億5,644万4,241円（△7.6％）の減となったことや、繰延収益の収益化が順調に進み、前年度と比較して4億2,135万7,753円（△3.4％）の減となったことが主な要因である。

資本総額は72億8,263万5,356円で、一般会計出資金1億2,206万1,000円の受け入れや当年度純利益1億808万1,981円の計上により、前年度と比較して2億4,609万9,308円（3.5％）の増となっている。

（３）企業債について

当年度は、地方公共団体金融機構より6,710万円、民間金融機関より5億5,000万円を借り入れた。当年度償還高は13億8,180万5,450円で、年度末における未償還残高は105億2,203万2,498円となった。

（4）下水道使用料未収金について

（使用料未収金）　　（単位：円）

調定年度		人数	件数	合　　計
過年度	計	74	263	3,625,504
	～令和３年度	22	131	1,103,659
	令和４年度	11	27	262,607
	令和５年度	18	46	1,795,768
	令和６年度	23	59	463,470
現年度	令和７年度	12,783	13,000	109,594,061
合　　計		12,857	13,263	113,219,565

（令和８年３月 31 日現在）

当年度の下水道使用料未収金残高は、1 億 1,321 万 9,565 円で、前年度に比べ 201 万 5,977 円（△1.8％）の減となっている。

当年度分の未収金は 1 億 959 万 4,061 円で収納率は 83.8％であるが、当年度 3 月末の口座振替分が 4 月に反映されることによるものであり、一般会計等と同様の 5 月末時点での数値では、当年度分未収金残高は 170 万 4,166 円で収納率は 99.7％であった。

（5）財務比率について

最近 3 か年の財務比率は次表のとおりである。

（財務比率）　　（単位：％）

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
固　定　比　率	160.3	156.4	152.6
流　動　比　率	37.1	35.0	37.4
経 常 収 支 比 率	102.2	102.0	106.0
営 業 収 支 比 率	30.6	30.5	33.2
自己資本構成比率	61.1	62.7	64.2

【用語説明】

・固定比率は、固定資産と自己資本との対比で、通常 100%以下であることが望ましいとされるが、上下水道等の事業は性質そのものが固定資産を多額に要する業種であり、企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率は高くなっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$$

・流動比率とは、１年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は 200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

・経常収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

・営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

・ 自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$$

５　総　括

令和７年度の業務実績は、処理区域内整備人口 35,428 人に対し、水洗化人口は 27,240 人で、水洗化率は 76.89％となっている。本市の下水道事業は、施設整備が概ね完了しており、郡上市民の快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全等に大きく貢献している。整備した効果をより効率的に発揮するため、今後も継続的な接続促進に努められたい。

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率で 152.6％となっており 100％を大きく上回っているが、前年度より 3.8 ポイント改善している。下水道事業は、建設時の財源として企業債に依存する度合いが高いため必然的にこの比率が高くなる業種であり、減価償却の進行により、徐々に改善されることが見込まれる。

流動比率は、37.4％となっており 100％を大幅に下回っている。短期的な支払い能力の面で懸念される数値となっているが、これは流動負債に下水道整備の際に借り入れた企業債の次年度償還金が含まれていることが主な要因である。企業債の償還については一般会計繰入金等の償還財源が見込まれるため、短期的な支払い能力の面では支障ないと考えられるが、長期的な視点で今後の財務体質改善に努められたい。

総収益と総費用を比較した経常収支比率は、一般会計からの補助金により、100％を超える 106.0％となっており、当年度純利益は１億 2,257 万円の計上となっている。

また、下水道使用料に係る未収金の５月末時点での当年度分収納率は 99.7％となっていることから、水道事業と同様に高い水準を維持しており、精力的な滞納整理が窺える。今後も引き続き未収金の新規発生を防ぐとともに、過年度分の回収に努力されたい。

下水道事業は、装置産業とも呼ばれ多くの設備が必要とされる事業である。本市は、地形的に典型的な中山間地域にあるため、より多くの処理場と下水道管路等を有しているが、人口減少に伴う経営環境の悪化に加え、エネルギー価格や資材単価の高騰、道路陥没事故などにより昨今全国的に問題となっている下水道管路等の老朽化対策、また近年頻発する大地震への対応などが求められており、経営環境はますます厳しさが増している。下水道統合整備事業など今後も引き続き経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、より効率的な経営を展開されるとともに、持続可能な下水道サービスの提供に努められたい。

付　属　資　料

令和７年度・令和６年度

郡上市下水道事業比較貸借対照表

資　産　の　部						
区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	前年度対比率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
固定資産	29,519,954,492	98.0%	30,526,122,174	98.1%	△ 1,006,167,682	96.7%
有形固定資産	29,519,954,492	98.0%	30,526,122,174	98.1%	△ 1,006,167,682	96.7%
土地	937,221,678	3.1%	937,221,678	3.0%	0	100.0%
構築物	26,928,216,937	89.4%	27,880,266,877	89.6%	△ 952,049,940	96.6%
機械及び装置	1,591,576,027	5.3%	1,650,393,769	5.3%	△ 58,817,742	96.4%
車両運搬具	127,850	0.0%	127,850	0.0%	0	100.0%
建設仮勘定	62,812,000	0.2%	58,112,000	0.2%	4,700,000	108.1%
流動資産	616,213,174	2.0%	593,761,590	1.9%	22,451,584	103.8%
現金・預金	488,604,093	1.6%	466,021,003	1.5%	22,583,090	104.8%
未収金	124,079,381	0.4%	127,730,817	0.4%	△ 3,651,436	97.1%
貯蔵品	29,700	0.0%	9,770	0.0%	19,930	304.0%
前払金	3,500,000	0.0%	0	0.0%	3,500,000	皆増
合　　計	30,136,167,666	100.0%	31,119,883,764	100.0%	△ 983,716,098	96.8%

負　債　・　資　本　の　部						
区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	前年度対比率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
負債の部	22,853,532,310	75.8%	24,083,347,716	77.4%	△ 1,229,815,406	94.9%
固定負債	9,150,477,142	30.4%	9,906,921,383	31.8%	△ 756,444,241	92.4%
建設改良費等企業債	9,150,477,142	30.4%	9,906,921,383	31.8%	△ 756,444,241	92.4%
流動負債	1,645,723,850	5.5%	1,697,737,262	5.5%	△ 52,013,412	96.9%
建設改良費等企業債	1,371,555,356	4.6%	1,379,816,565	4.4%	△ 8,261,209	99.4%
未払金	270,657,185	0.9%	314,638,846	1.0%	△ 43,981,661	86.0%
引当金	3,487,000	0.0%	3,265,000	0.0%	222,000	106.8%
その他流動負債	24,309	0.0%	16,851	0.0%	7,458	144.3%
繰延収益	12,057,331,318	40.0%	12,478,689,071	40.1%	△ 421,357,753	96.6%
長期前受金	15,326,438,050	50.9%	15,268,539,122	49.1%	57,898,928	100.4%
長期前受金戻入	△ 3,269,106,732	△10.8%	△ 2,789,850,051	△9.0%	△ 479,256,681	117.2%
資本の部	7,282,635,356	24.2%	7,036,536,048	22.6%	246,099,308	103.5%
資本金	6,686,623,526	22.2%	6,519,666,194	21.0%	166,957,332	102.6%
剰余金	596,011,830	2.0%	516,869,854	1.7%	79,141,976	115.3%
資本剰余金	473,441,522	1.6%	471,973,522	1.5%	1,468,000	100.3%
国庫補助金	465,100,522	1.5%	465,100,522	1.5%	0	100.0%
県補助金	8,341,000	0.0%	6,873,000	0.0%	1,468,000	121.4%
利益剰余金	122,570,308	0.4%	44,896,332	0.1%	77,673,976	273.0%
利益積立金		0.0%	0	0.0%	0	－
当年度未処分利益剰余金	122,570,308	0.4%	44,896,332	0.1%	77,673,976	273.0%
合　　計	30,136,167,666	100.0%	31,119,883,764	100.0%	△ 983,716,098	96.8%

令和７年度・令和６年度

郡上市下水道事業比較損益計算書

費　用　の　部						
区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	前年度対比率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営業費用	1,857,494,392	91.1%	2,035,387,108	91.2%	△ 177,892,716	91.3%
管渠費	134,439,063	6.6%	107,120,494	4.8%	27,318,569	125.5%
処理場費	519,652,182	25.5%	526,462,021	23.6%	△ 6,809,839	98.7%
総係費	64,360,465	3.2%	77,851,218	3.5%	△ 13,490,753	82.7%
減価償却費	1,130,334,082	55.5%	1,180,872,246	52.9%	△ 50,538,164	95.7%
資産減耗費	8,708,600	0.4%	143,081,129	6.4%	△ 134,372,529	6.1%
営業外費用	180,686,129	8.9%	195,602,174	8.8%	△ 14,916,045	92.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	166,342,853	8.2%	180,869,229	8.1%	△ 14,526,376	92.0%
雑支出	14,343,276	0.7%	14,732,945	0.7%	△ 389,669	97.4%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
計	2,038,180,521	100.0%	2,230,989,282	100.0%	△ 192,808,761	91.4%
当年度純利益	122,570,308		44,896,332		77,673,976	273.0%
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	－
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	－
当年度未処分利益剰余金	122,570,308		44,896,332		77,673,976	273.0%

収　益　の　部						
区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	前年度対比率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営業収益	616,752,669	28.5%	621,700,767	27.3%	△ 4,948,098	99.2%
下水道使用料	616,700,860	28.5%	621,688,410	27.3%	△ 4,987,550	99.2%
その他営業収益	51,809	0.0%	12,357	0.0%	39,452	419.3%
営業外収益	1,543,998,160	71.5%	1,654,184,847	72.7%	△ 110,186,687	93.3%
受取利息及び配当金	596,107	0.0%	106,032	0.0%	490,075	562.2%
他会計補助金	1,024,316,000	47.4%	1,028,836,000	45.2%	△ 4,520,000	99.6%
補助金	1,500,000	0.1%	6,400,000	0.3%	△ 4,900,000	23.4%
受益者分・負担金	24,532,970	1.1%	21,180,100	0.9%	3,352,870	115.8%
長期前受金戻入	484,542,894	22.4%	595,125,472	26.1%	△ 110,582,578	81.4%
雑収益	8,510,189	0.4%	2,519,943	0.1%	5,990,246	337.7%
消費税還付金	0	0.0%	17,300			
計	2,160,750,829	100.0%	2,275,885,614	100.0%	△ 115,134,785	94.9%

第９　郡上市病院事業会計

１　業務実績

令和７年度の業務実績は以下のとおりである。

（１）入院患者について

入院患者数は４万3,164人で、前年度と比較して3,820人（△8.1％）の減であり、内訳は、郡上市民病院が３万934人で前年度と比較して2,605人（△7.8％）の減、国保白鳥病院が１万2,230人で前年度と比較して1,215人（△9.0％）の減となっている。

予算に定められた予定量に定める年間延患者数に対しては、入院患者数では郡上市民病院が5,566人(△15.2%)、国保白鳥病院が1,275人(△9.4%)下回っている。

当年度の病床利用率は､郡上市民病院が73.1％で前年度と比較して6.1ポイントの減、国保白鳥病院一般病床が72.8％で前年度と比較して7.3ポイントの減となっている。

（２）外来患者について

外来患者数は10万1,945人で、前年度と比較して4,172人（△3.9％）の減であり、内訳は、郡上市民病院が７万8,419人で前年度と比較して3,107人（△3.8％）の減、国保白鳥病院が２万3,526人で前年度と比較して1,065人（△4.3％）の減となっている。

予算に定められた予定量に定める年間延患者数に対しては、郡上市民病院は5,071人（△6.1％)、国保白鳥病院は1,989人（△7.8％）それぞれ下回っている。

最近３カ年の業務実績は、次表のとおりである。

区　　分			令和５年度	令和６年度	令和７年度
患者数	入　院	市民病院	30,515　人	33,539　人	30,934　人
		白鳥病院	12,299　人	13,445　人	12,230　人
		計	42,814　人	46,984　人	43,164　人
	外　来	市民病院	86,349　人	81,526　人	78,419　人
		白鳥病院	29,123　人	24,591　人	23,526　人
		計	115,472　人	106,117　人	101,945　人
	年　度 比較指数	市民病院	100.0　％	98.5　％	95.0　％
		白鳥病院	100.0　％	91.8　％	94.0　％
	入　院 １日平均	市民病院	83.4　人	91.9　人	84.8　人
		白鳥病院	33.6　人	36.8　人	33.5　人
	外　来 １日平均	市民病院	355.3　人	335.5　人	324.0　人
		白鳥病院	119.8　人	101.2　人	97.2　人
訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ	利用者数	白鳥病院	6,107　人	5,616　人	6,004　人
	利用者 一日平均	白鳥病院	25.1　人	23.1　人	24.8　人

病院別・診療科別の患者数は、次表のとおりである。

郡上市民病院　　単位：人

区　分	内科	外科	整形外科	小児科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	産婦人科
令和７年度	42,856	12,963	20,058	6,341	2,920	3,349	8,493
令和６年度	45,909	12,533	19,452	7,657	2,981	3,165	10,008
比　較	△ 3,053	430	606	△ 1,316	△ 61	184	△ 1,515

区　分	脳神経外科	心療内科	救急科	麻酔科	計
令和７年度	4,066	7,710	150	447	109,353
令和６年度	5,396	7,311	151	502	115,065
比　較	△ 1,330	399	△ 1	△ 55	△ 5,712

郡上市国保白鳥病院　　単位：人

区　分	内科	外科	整形外科	小児科	婦人科	皮膚科	訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ	計
令和７年度	29,239	0	0	2,068	1,656	2,793	6,004	41,760
令和６年度	30,075	0	0	3,126	1,742	3,093	5,616	43,652
比　較	△ 836	0	0	△ 1,058	△ 86	△ 300	388	△ 1,892

（３）設備整備について（消費税を除く。）

当年度購入した医療機器等の主なものは、郡上市民病院が電子カルテ端末 130 台分 1,432 万 2,000 円、循環器医療ネットワークシステム 963 万円、透析用水作製装置 880 万円で、国保白鳥病院が医療 MaaS 車両 887 万 3,620 円であった。

施設整備は、郡上市民病院では監視カメラ設置工事 452 万円が行われ、国保白鳥病院では中央監視装置更新工事 2,330 万円、高圧受電設備更新工事 560 万円が行われた。

２　予算執行状況

（１）収益的収入及び支出について

（収益的収入）　　（単位：円、％）

区　　分		予算額	決算額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	執行率
病院事業収益		4,508,232,000	4,324,974,930	100.0	△ 183,257,070	95.9
医業収益	合　　計	3,237,511,000	3,065,178,226	70.9	△ 172,332,774	94.7
	市民病院	2,299,399,000	2,215,962,743	51.3	△ 83,436,257	96.4
	白鳥病院	938,112,000	849,215,483	19.6	△ 88,896,517	90.5
医業外収益	合　　計	1,198,501,000	1,199,195,842	27.7	694,842	100.1
	市民病院	913,848,000	921,979,747	21.3	8,131,747	100.9
	白鳥病院	284,653,000	277,216,095	6.4	△ 7,436,905	97.4
訪看 ST 収益	白鳥病院	58,320,000	58,524,957	1.4	204,957	100.4
特別利益	合　　計	13,900,000	2,075,905	0.0	△ 11,824,095	14.9
	市民病院	12,900,000	1,833,725	0.0	△ 11,066,275	14.2
	白鳥病院	1,000,000	242,180	0.0	△ 757,820	24.2

※この表の金額は消費税を含んでいる。

事業収益の決算額は、43 億 2,497 万 4,930 円で、予算額に対して 1 億 8,325 万 7,070 円下回り、執行率は 95.9％であった。

医業収益の決算額は、30 億 6,517 万 8,226 円で、病院毎の内訳は郡上市民病院が 22 億 1,596 万 2,743 円、国保白鳥病院が 8 億 4,921 万 5,483 円で、予算額に対する執行率は 94.7％であった。

医業外収益の決算額は、合計で 11 億 9,919 万 5,842 円で執行率は 100.1%、国保白鳥病院の訪問看護ステーション収益は、5,852 万 4,957 円で予算額に対する執行率は 100.4％であった。

特別利益の決算額は、207 万 5,905 円で、病院毎の内訳は、郡上市民病院が 183 万 3,725 円、国保白鳥病院が 24 万 2,180 円で、予算額に対する執行率は 14.9%であった。

（収益的支出）　　（単位：円、％）

区　　分		予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
病院事業費		4,631,157,000	4,349,431,761	100.0	281,725,239	93.9
医業費用	合　計	4,401,690,000	4,161,929,177	95.7	239,760,823	94.6
	市民病院	3,228,845,000	3,011,252,309	69.2	217,592,691	93.3
	白鳥病院	1,172,845,000	1,150,676,868	26.5	22,168,132	98.1
医業外費用	合　計	143,242,000	111,417,096	2.5	31,824,904	77.8
	市民病院	120,820,000	89,131,230	2.0	31,688,770	73.8
	白鳥病院	22,422,000	22,285,866	0.5	136,134	99.4
訪看ST事業費	白鳥病院	69,825,000	63,598,489	1.5	6,226,511	91.1
特別損失	合　計	16,400,000	12,486,999	0.3	3,913,001	76.1
	市民病院	12,900,000	9,475,636	0.2	3,424,364	73.5
	白鳥病院	3,500,000	3,011,363	0.1	488,637	86.0

※この表の金額は消費税を含んでいる。

収益的支出は、決算額が43億4,943万1,761円で、予算額に対して2億8,172万5,239円下回り、執行率は93.9％であった。

医業費用の決算額は、41億6,192万9,177円で、予算額に対する執行率は94.6%、不用額は2億3,976万823円であった。

医業外費用の決算額は、1億1,141万7,096円で、予算額に対する執行率は77.8％、不用額は3,182万4,904円であった。

国保白鳥病院の訪問看護ステーション事業費は、決算額が6,359万8,489円で、予算額に対する執行率は91.1％、不用額は622万6,511円であった。

特別損失の決算額は、1,248万6,999円で、病院毎の内訳は、郡上市民病院が947万5,636円、国保白鳥病院が301万1,363円で、予算額に対する執行率は76.1%であった。

（2）資本的収入及び支出について

（資本的収入）　　（単位：円、％）

区　　分		予算額	決算額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入		130,876,000	125,266,322	100.0	△ 5,609,678	95.7
企業債	合　計	40,700,000	36,900,000	29.4	△ 3,800,000	90.7
	市民病院	8,700,000	5,200,000	4.1	△ 3,500,000	59.8
	白鳥病院	32,000,000	31,700,000	25.3	△ 300,000	99.1
出資金	合　計	40,193,000	40,193,000	32.1	0	100.0
	市民病院	0	0	0.0	0	0
	白鳥病院	40,193,000	40,193,000	32.1	0	100.0
負担金	合　計	20,741,000	17,685,000	14.2	△ 3,056,000	85.3
	市民病院	11,032,000	7,976,000	6.4	△ 3,056,000	72.3
	白鳥病院	9,709,000	9,709,000	7.8	0	100.0
補助金	合　計	21,842,000	23,210,350	18.5	1,368,350	106.3
	市民病院	20,068,000	21,436,350	17.1	1,368,350	106.8
	白鳥病院	1,774,000	1,774,000	1.4	0	100.0
寄付金	白鳥病院	7,400,000	7,277,972	5.8	△ 122,028	98.4

※この表の金額は消費税を含んでいる。

資本的収入の決算額は、1億2,526万6,322円で、予算額に対して560万9,678円下回り、執行率は95.7％であった。

（資本的支出）　　（単位：円、％）

区　　分		予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
資本的支出		603,045,000	589,604,770	100.0	13,440,230	97.8
建設改良費	合　計	118,911,000	105,859,941	18.0	13,051,059	89.0
	市民病院	58,208,000	50,166,259	8.5	8,041,741	86.2
	白鳥病院	60,703,000	55,693,682	9.5	5,009,318	91.7
企業債償還金	合　計	483,834,000	483,744,829	82.0	89,171	100.0
	市民病院	358,545,000	358,544,917	60.8	83	100.0
	白鳥病院	125,289,000	125,199,912	21.2	89,088	99.9
投　　資	合　計	300,000	0	0.0	300,000	0.0
	市民病院	0	0	0.0	0	0
	白鳥病院	300,000	0	0.0	300,000	0.0

※この表の金額は消費税を含んでいる。

資本的支出の決算額は5億8,960万4,770円で、予算額に対して1,344万230円下回り、

執行率は97.8％で、不用額は1,344万230円であった。

（３）その他の予算事項について

①　企業債について

当年度は、地方公共団体金融公庫および民間金融機関より 3,690 万円を借り入れた。当年度償還高は 4 億 8,374 万 4,829 円で、年度末における未償還残高は 33 億 3,424 万 5,703 円となった。

②　一時借入金について

予算に定められた一時借入限度額12億円の内、借入残高最高額は、10億5,762万8,342円であった。病院毎では、郡上市民病院が 8 億 7,307 万 9,456 円、国保白鳥病院が 1 億 8,454 万 8,886 円であった。

③　議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費について

予算に定められた経費は、職員給与費 28 億 4,511 万 1 千円、交際費 80 万円であるが、いずれも他の経費との間における流用はなく執行されている。

3　経営成績

（1）経営の推移について

（経営成績）　　（単位：千円）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
市民病院	医業収益	2,396,891	2,506,522	2,323,928	2,309,005	2,204,252
	医業外収益	391,443	393,926	438,599	715,174	921,536
	特別利益	1,265	6,246	10,907	3,145	1,826
	総収益	2,789,599	2,906,694	2,773,434	3,027,324	3,127,614
	医業費用	2,888,344	2,994,971	2,914,042	2,986,628	2,951,456
	医業外費用	169,937	178,588	159,183	144,044	138,435
	特別損失	8,434	12,223	40,284	6,987	9,196
	総費用	3,066,715	3,185,782	3,113,509	3,137,659	3,099,087
	当年度純利益	△ 277,116	△ 279,088	△ 340,075	△110,335	28,527
	未処理欠損金	1,744,943	2,024,031	2,364,106	2,474,441	2,445,915
白鳥病院	医業収益	913,276	891,327	894,497	875,883	836,546
	医業外収益	231,675	212,826	235,871	240,027	276,235
	訪看ＳＴ収益	63,031	69,437	59,139	57,853	58,480
	特別利益	1,365	279	13	1,306	236
	総収益	1,209,347	1,173,869	1,189,520	1,175,069	1,171,497
	医業費用	1,042,602	1,108,130	1,150,101	1,148,718	1,127,688
	医業外費用	49,225	35,327	35,062	30,342	33,145
	訪看ＳＴ費用	70,628	70,708	61,385	68,560	63,485
	特別損失	1,684	4,531	2,984	1,877	2,945
	総費用	1,164,139	1,218,696	1,249,532	1,249,497	1,227,263
	当年度純利益	45,208	△ 44,827	△ 60,012	△ 74,428	△ 55,766
	未処理欠損金	1,024,252	1,069,079	1,129,091	1,203,519	1,259,285

（最近５カ年の患者１人１日当たりの診療収入）　　（単位：円）

区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
市民病院	入院	40,374	43,164	39,568	36,753	37,132
	外来	10,758	11,530	10,838	10,969	11,322
白鳥病院	入院	33,959	34,790	34,687	34,814	35,071
	外来	11,288	11,412	10,586	10,317	11,298
	訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ	8,990	9,404	9,684	10,302	9,740

郡上市民病院は、入院では、１人１日当たりの診療収入は増加したが、患者数の減少により入院収益は減となった。外来では、患者数の減少により外来収益が減少し、医業収益全体で減となった。

国保白鳥病院は、入院では、1 人 1 日当たりの診療収入は増加したが、患者数の減少により入院収益は減となった。外来では、患者数は減少したが、1 人 1 日当たりの診療収入の増加により外来収益は増となった。訪問看護ステーションでは、患者数の増加により収益増となったが、1 日 1 人当たりの診療収入は減少しており、医業収益全体で減となった。

４　財政状態

（1）　資産について　　（単位：円、％）

区分			令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
資産			6,149,055,788	6,011,552,036	△ 137,503,752	△ 2.2
	固定資産	合計	5,603,052,111	5,410,991,083	△ 192,061,028	△ 3.4
		市民病院	4,618,049,031	4,434,889,996	△ 183,159,035	△ 4.0
		白鳥病院	985,003,080	976,101,087	△ 8,901,993	△ 0.9
	流動資産	合計	546,003,677	600,560,953	54,557,276	10.0
		市民病院	380,687,630	409,628,684	28,941,054	7.6
		白鳥病院	165,316,047	190,932,269	25,616,222	15.5

※この表の金額は消費税を含まない。

資産総額は 60 億 1,155 万 2,036 円で、前年度と比較して 1 億 3,750 万 3,752 円（△2.2%）の減となった。

固定資産は 54 億 1,099 万 1,083 円で、前年度と比較して 1 億 9,206 万 1,028 円（△3.4%）の減となっている。このうち、有形固定資産は、施設整備や器械備品の新規取得額に対して減価償却額が上回り、2 億 166 万 9,028 円（△3.6%）の減であった。無形固定資産は、新規取得があり 960 万 8,000 円（494.3%）の増であった。

流動資産は6億56万953円で、前年度と比較して5,455万7,276円（10.0%）の増となっている。主なものは現金・預金で、前年度と比較して、郡上市民病院で3,709万449円（577.3%）の増、国保白鳥病院で3,565万3,414円（1,020.5%）の増となっている。

未収金の内訳は、次のとおりである。

（未収金内訳表）　　令和8年3月31日現在

区分		郡上市民病院	国保白鳥病院	合計
窓口負担分	入院	441　件	117　件	558　件
		29,461,450　円	8,234,439　円	37,695,889　円
	外来	2,268　件	340　件	2,608　件
		8,664,759　円	1,302,542　円	9,967,301　円
	訪問看護報酬	0　件	128　件	128　件
		0　円	400,981　円	400,981　円
	居宅療養	0　件	35　件	35　件
		0　円	27,898　円	27,898　円
保険		23　件	21　件	44　件
		299,947,413　円	122,175,701　円	422,123,114　円
その他		76　件	126　件	202　件
		19,494,908　円	25,581,008　円	45,075,916　円
合計		2,808　件	767　件	3,575　件
		357,568,530　円	157,722,569　円	515,291,099　円

※貸倒引当金、破産更生債権等を含む。

当年度の3月31日現在の未収金残高は5億1,529万1,099円で、病院毎の内訳は、郡上市民病院が3億5,756万8,530円、国保白鳥病院が1億5,772万2,569円である。前年度と比較して1,431万3,886円（△2.7%）の減となっている。

郡上市民病院では、保険者にかかる未収金が1,326万4,485円の減、国保白鳥病院においては、検査技師等派遣にかかるその他医業収益及び国県補助金にかかる未収金が1,317万9,356円の減となったことが主な要因である。

（２）負債及び資本について　　（単位：円、％）

区　　分		令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
負債・資本合計		円 6,149,055,788	円 6,011,552,036	円 △ 137,503,752	％ △ 2.2
負　　債		5,551,161,523	5,401,704,387	△ 149,457,136	△ 2.7
固定負債	合　　計	3,303,039,017	3,359,178,558	56,139,541	1.7
	市民病院	2,978,663,083	2,817,464,839	△ 161,198,244	△ 5.4
	白鳥病院	324,375,934	541,713,719	217,337,785	67.0
流動負債	合　　計	1,908,276,882	1,706,316,571	△ 201,960,311	△ 10.6
	市民病院	1,496,409,550	1,477,685,094	△ 18,724,456	△ 1.3
	白鳥病院	411,867,332	228,631,477	△ 183,235,855	△ 44.5
繰延収益	合　　計	339,845,624	336,209,258	△ 3,636,366	△ 1.1
	市民病院	152,285,504	150,463,340	△ 1,822,164	△ 1.2
	白鳥病院	187,560,120	185,745,918	△ 1,814,202	△ 1.0
資　　本		597,894,265	609,847,649	11,953,384	2.0
資本金	合　　計	4,251,961,717	4,292,154,717	40,193,000	0.9
	市民病院	2,829,967,783	2,829,967,783	0	0.0
	白鳥病院	1,421,993,934	1,462,186,934	40,193,000	2.8
剰余金	合　　計	△ 3,654,067,452	△ 3,682,307,068	△ 28,239,616	0.8
	市民病院	△ 2,458,589,259	△ 2,431,062,376	27,526,883	△ 1.1
	白鳥病院	△ 1,195,478,193	△ 1,251,244,692	△ 55,766,499	4.7

当年度の負債総額は 54 億 170 万 4,387 円で、前年度と比較して 1 億 4,945 万 7,136 円（△2.7%）の減となっている。

固定負債は、他会計長期借入金の借入により前年度より 5,613 万 9,541 円（1.7%）の増となったが、流動負債は、未払金及び一時借入金等の減により前年度より 2 億 196 万 311 円（△10.6%）の減となっている。

資本総額は、6 億 984 万 7,649 円で、前年度と比較して 1,195 万 3,384 円（2.0%）の増となっている。

資本金は、国保白鳥病院で 4,019 万 3,000 円を出資金として一般会計より繰入れを受けたことで、前年度と比較して 4,019 万 3,000 円（0.9%）の増となっている。

剰余金は未処理欠損金が増となったことで、前年度と比較して 2,823 万 9,616 円（△

0.8%）の減となっている。

なお、当年度の未処理欠損金は、郡上市民病院が 2,852 万 6,883 円（△1.2%）減の 24 億 4,591 万 4,976 円、国保白鳥病院が 5,576 万 6,499 円（4.6%）増の 12 億 5,928 万 4,771 円となっている。

（3）財務比率について

当年度の財務に関する主要比率は次のとおりである。

（財務主要比率）　（単位：%）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
固定比率	市民病院	912.2	881.9	807.3
	白鳥病院	234.1	237.9	246.1
流動比率	市民病院	32.9	25.4	27.7
	白鳥病院	53.3	40.1	83.5
経常収支比率	市民病院	89.9	96.6	101.2
	白鳥病院	95.4	94.1	95.7
医業収支比率	市民病院	79.7	77.3	74.7
	白鳥病院	77.8	76.2	74.2
自己資本構成比率	市民病院	10.0	10.5	11.3
	白鳥病院	36.3	36.0	34.0

【用語説明】

・固定比率は、固定資産が、資本金などの自己資金で賄われている割合を示すもので、固定資産と自己資本を対比したものである。100%以下が望ましいとされるが、膨大な設備の取得の資金を企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率が高くなる。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times １００$$

・流動比率とは、１年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は 200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times １００$$

・経常収支比率は、収支の状況と支払能力を示すもので、経常収益と経常費用を対比したものである。通常 100%以上であることが望ましく、数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{医業収益＋医業外収益＋訪看 ST 収益}}{\text{医業費用＋医業外費用＋訪看 ST 費用}} \times １００$$

・医業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、医業収益と医業費用を対比したものである。これにより経営活動の成否が判断され、数値が高いほど良好といえる。

$$\text{医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times １００$$

・自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times １００$$

５　総　括

令和７年度の病院事業決算における総収益は 42 億 9,911 万 553 円、総費用は 43 億 2,635 万 169 円となり、2,723 万 9,616 円の純損失の計上となった。純損失額は前年度より 1 億 5,752 万 3,811 円減少したものの、本来の医療活動に伴う医業収支は、前年度から赤字幅が 8,218 万 5,687 円拡大し、10 億 4,335 万 1,386 円の損失となっている。収益的収支に係る一般会計からの負担金・補助金として、前年比 2 億 1,764 万 2,000 円増の 10 億 4,024 万 5,000 円が繰り入れられたことを勘案すると、依然として厳しい経営状況にある。

設備整備については、郡上市民病院では監視カメラ設置工事に 452 万円、国保白鳥病院では中央監視装置更新工事などに 2,890 万円の整備が行われた。経営状態を勘案しながらも、患者の安全、適切な診断と治療に支障をきたすことのないよう中長期的な計画に基づく施設整備を進められたい。

財務比率については、固定資産がどの程度、自己資本金で賄われているかを示す固定比率は 100％以下が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し 74.6 ポイント減少して 807.3％、国保白鳥病院は 8.2 ポイント増加して 246.1％となっている。郡上市民病院の指標の改善は、基準外繰入金の投入等により当年度純利益を計上できたことによるものであるが、未処理欠損金の額が膨大であるため固定比率は依然として目安を大きく上回る危険な水準にある。企業債に依存する体質から脱却するためには、未処理欠損金を減らして自己資本を増やしていくことが不可欠であり、両病院ともに経営努力により自己資本の蓄積と、財務の健全化に向けた実行策に取り組んでいただきたい。短期的な支払い能力を示す流動比率は 200％以上が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し 2.3 ポイント増加して 27.7％、国保白鳥病院は 43.4 ポイント増加して 83.5％となっている。両病院とも指標は改善されたが、これは他会計長期借入金の調達により運転資金が確保され、一時借入金残高が減少したことによるものであるが、依然として適正水準を下回る厳しい資金状況であることに変わりはなく、資金繰りや資金計画の再確認だけでなく、経営体質の抜本的な改革を早急に進める必要があると考えられる。

経営の健全性を示す経常収支比率は 100％以上が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し 4.6 ポイント増加して 101.2％、国保白鳥病院は 1.6 ポイント増加して 95.7％となった。医業の収支状況を示す医業収支比率は 100％以上が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し 2.6 ポイント減少して 74.7％、国保白鳥病院は 2.0 ポイント減少して 74.2％となった。自己資本の比率を示す自己資本構成比率は 50％以上が理想比率とされているが、郡上市民病院は前年度と比較して 0.8 ポイント増加して 11.3％、国保白鳥病院は前年度と比較して 2.0 ポイント減少して 34.0％となっている。

未収金については、主に保険者にかかる未収金や国県補助金にかかる未収金の減により、前年度に比べ 1,431 万 3,887 円減少している。受益者負担の公平性の観点からも、新たな未収金の発生防止に取り組まれるとともに過年度の未収金の回収にも引き続き積極的に取

り組んでいただきたい。

令和 7 年度は、国保白鳥病院において、外来患者数が減少しながらも外来収益が増加しており経営努力について評価されるものである。しかしながら、両病院ともに入院患者数の減少による入院収益の減により医業収益全体として大幅減となった上、物価高騰の影響による費用の増加により厳しい決算状況となった。病院事業会計の収益は、コロナ禍以降悪化の一途を辿り、令和 6 年度には地方公共団体財政健全化法における資金不足額が発生するなど、両病院の資金繰りは危機的な状況が続いてきた。当年度は他会計長期借入金を財源とした資金調達により当面の運転資金が確保され、一時借入金の残高は前年度より減少した。なお、本来、一時借入金とは収支時期の食い違いによる一時的な資金不足を補うための短期の借入金であり、形式上は地方公営企業法に抵触しない運用が図られているものの、年度末において 8 億円もの一時借入金が残っている実態は、これを実質的な長期借入金として運用せざるを得ないほど慢性的な資金不足が常態化していることを示しており、依然として資金繰りの根本的な解決には至っていない。累積欠損金の拡大により資産額が乏しい財政状態となっており、今後もこの状況が続けば近い将来に債務超過となることが予見される。この資金不足状況に鑑み、当年度においても一般会計から基準外繰入金 3 億円余りを加えた約 11 億円が繰り出された。しかし、基準外繰入金や長期借入金の投入による資金の補填は、公営企業の独立採算制の原則からは適正とは言えず、過剰な依存は一般会計の財政も圧迫しかねないものである。

郡上市民病院は令和 7 年 2 月から経営改善等支援業務を株式会社麻生に委託し、令和 8 年度から 3 年間を実施期間とする経営改善計画を令和 7 年 9 月に策定している。この計画の具体的な経営改善策の実施により、抜本的に経営体制の見直しを進め、資金不足の早期解消に努められたい。

両病院とも病院経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況であるが、医師・看護師等の医療従事者の持続的な確保に努められ、医療に対する安全性・信頼性の確保、医療水準の維持・向上を図り、地域の中核を担う医療機関として、その役割を果たされるよう期待する。

付　属　資　料

令和７年度・令和６年度

郡上市病院事業比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和７年度		令和６年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	5,410,991,083	90.0%	5,603,052,111	91.1%	△ 192,061,028	96.6%
有形固定資産	5,398,738,461	89.8%	5,600,407,489	91.1%	△ 201,669,028	96.4%
土地	1,165,309,012	19.4%	1,165,309,012	19.0%	0	100.0%
建物	3,840,546,246	63.9%	3,981,506,834	64.7%	△ 140,960,588	96.5%
構築物	31,976,725	0.5%	35,321,009	0.6%	△ 3,344,284	90.5%
器械及び備品	346,308,975	5.8%	397,282,490	6.5%	△ 50,973,515	87.2%
車両及び運搬具	3,147,342	0.1%	3,723,727	0.1%	△ 576,385	84.5%
リース資産	10,885,582	0.2%	16,663,086	0.3%	△ 5,777,504	65.3%
その他有形固定資産	564,579	0.0%	601,331	0.0%	△ 36,752	93.9%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	－
無形固定資産	11,551,622	0.2%	1,943,622	0.0%	9,608,000	594.3%
電話加入権	1,331,622	0.0%	1,331,622	0.0%	0	100.0%
リース資産	0	0.0%	0	0.0%	0	－
その他無形固定資産	10,220,000	0.2%	612,000	0.0%	9,608,000	1669.9%
投資その他の資産	701,000	0.0%	701,000	0.0%	0	100.0%
長期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
破産更生債権等	0	0.0%	0	0.0%	0	－
その他投資	701,000	0.0%	701,000	0.0%	0	100.0%
流動資産	600,560,953	10.0%	546,003,677	8.9%	54,557,276	110.0%
現金預金	82,661,893	1.4%	9,918,030	0.2%	72,743,863	833.5%
有価証券	0	0.0%	0	0.0%	0	－
未収金	486,138,830	8.1%	502,193,207	8.2%	△ 16,054,377	96.8%
貯蔵品	31,268,230	0.5%	33,393,770	0.5%	△ 2,125,540	93.6%
前払金	492,000	0.0%	498,670	0.0%	△ 6,670	98.7%
合計	6,011,552,036	100.0%	6,149,055,788	100.0%	△ 137,503,752	97.8%

負債・資本の部						
区分	令和７年度		令和６年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	5,401,704,387	89.9%	5,551,161,523	90.3%	△ 149,457,136	97.3%
固定負債	3,359,178,558	55.9%	3,303,039,017	53.7%	56,139,541	101.7%
企業債	2,858,421,758	47.5%	3,297,345,703	53.6%	△ 438,923,945	86.7%
リース債務	756,800	0.0%	5,693,314	0.1%	△ 4,936,514	13.3%
他会計借入金	500,000,000	8.3%	0	0.0%	500,000,000	#DIV/0!
流動負債	1,706,316,571	28.4%	1,908,276,882	31.0%	△ 201,960,311	89.4%
一時借入金	785,142,582	13.1%	966,631,474	15.7%	△ 181,488,892	81.2%
企業債	475,823,945	7.9%	483,744,829	7.9%	△ 7,920,884	98.4%
リース債務	4,936,514	0.1%	7,209,059	0.1%	△ 2,272,545	68.5%
未払金	245,646,267	4.1%	256,384,369	4.2%	△ 10,738,102	95.8%
引当金	192,144,000	3.2%	191,229,964	3.1%	914,036	100.5%
その他流動負債	2,623,263	0.0%	3,077,187	0.1%	△ 453,924	85.2%
繰延収益	336,209,258	5.6%	339,845,624	5.5%	△ 3,636,366	98.9%
長期前受金	1,025,843,231	17.1%	976,771,909	15.9%	49,071,322	105.0%
収益化累計	△ 689,633,973	△7.8%	△ 636,926,285	△7.8%	△ 52,707,688	108.3%
資本合計	609,847,649	10.1%	597,894,265	9.7%	11,953,384	102.0%
資本金	4,292,154,717	71.4%	4,251,961,717	69.1%	40,193,000	100.9%
剰余金	△ 3,682,307,068	△45.3%	△ 3,654,067,452	△45.3%	△ 28,239,616	100.8%
資本剰余金	22,892,679	0.4%	23,892,679	0.4%	△ 1,000,000	95.8%
受贈財産評価額	3,810,100	0.1%	3,810,100	0.1%	0	100.0%
寄付金	15,652,600	0.3%	16,652,600	0.3%	△ 1,000,000	94.0%
国県補助金	3,429,979	0.1%	3,429,979	0.1%	0	100.0%
利益剰余金	△ 3,705,199,747	△45.7%	△ 3,677,960,131	△45.7%	△ 27,239,616	100.7%
当年度未処理欠損金	△ 3,705,199,747	△45.7%	△ 3,677,960,131	△45.7%	△ 27,239,616	100.7%
合計	6,011,552,036	100.0%	6,149,055,788	100.0%	△ 137,503,752	97.8%

※本表の金額には消費税は含まない。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。

令和７年度・令和６年度

郡上市病院事業比較損益計算書

収　益　の　部						
区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	前年度対比率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
医業収益	3,040,797,927	70.7%	3,184,887,718	75.8%	△ 144,089,791	95.5%
入院収益	1,577,570,270	36.7%	1,700,737,680	40.5%	△ 123,167,410	92.8%
外来収益	1,153,650,612	26.8%	1,147,967,809	27.3%	5,682,803	100.5%
その他医業収益	309,577,045	7.2%	336,182,229	7.9%	△ 26,605,184	92.1%
医業外収益	1,197,771,554	27.9%	955,201,464	22.7%	242,570,090	125.4%
受取利息	280,290	0.0%	80,939	0.0%	199,351	346.3%
他会計補助金	601,361,000	14.0%	442,069,000	10.5%	159,292,000	136.0%
他会計負担金	438,884,000	10.2%	380,534,000	9.1%	58,350,000	115.3%
国県補助金	82,098,850	1.9%	47,919,200	1.1%	34,179,650	171.3%
長期前受金戻入	52,809,688	1.2%	57,731,209	1.4%	△ 4,921,521	91.5%
その他医業外収益	22,337,726	0.5%	26,867,116	0.6%	△ 4,529,390	83.1%
訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業収益	58,480,131	1.4%	57,853,336	1.4%	626,795	101.1%
訪問看護報酬	58,480,131	1.4%	57,853,336	1.4%	626,795	101.1%
特別利益	2,060,941	0.0%	4,450,725	0.1%	△ 2,389,784	46.3%
計	4,299,110,553	100.0%	4,202,393,243	100.0%	96,717,310	102.3%

費　用　の　部						
区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	前年度対比率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
医業費用	4,079,144,088	94.3%	4,135,346,300	94.3%	△ 56,202,212	98.6%
給与費	2,703,829,021	62.5%	2,738,857,344	62.4%	△ 35,028,323	98.7%
材料費	482,307,911	△169.0%	507,712,041	11.6%	△ 25,404,130	95.0%
経費	603,399,344	13.9%	571,315,785	13.0%	32,083,559	105.6%
減価償却費	281,074,249	6.5%	308,917,833	7.0%	△ 27,843,584	91.0%
資産減耗費	1,452,877	0.0%	1,127,851	0.0%	325,026	128.8%
研究研修費	7,080,686	0.2%	7,415,446	0.2%	△ 334,760	95.5%
医業外費用	171,579,734	4.0%	174,385,796	4.0%	△ 2,806,062	98.4%
企業債利息等	63,211,415	1.5%	69,064,701	1.6%	△ 5,853,286	91.5%
医師住宅維持管理	1,390,630	0.0%	1,977,038	0.0%	△ 586,408	70.3%
看護師宿舎維持管理	383,139	0.0%	1,435,130	0.0%	△ 1,051,991	26.7%
託児所維持管理	36,595	0.0%	30,625	0.0%	5,970	119.5%
その他医業外費用	68,972	0.0%	55,150	0.0%	13,822	125.1%
雑支出	106,488,983	2.5%	101,823,152	2.3%	4,665,831	104.6%
訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業費用	63,485,356	1.5%	68,560,453	1.6%	△ 5,075,097	92.6%
給与費	62,466,646	1.4%	67,535,147	1.5%	△ 5,068,501	92.5%
経費	1,018,710	0.0%	1,025,306	0.0%	△ 6,596	99.4%
特別損失	12,140,991	0.3%	8,864,121	0.2%	3,276,870	137.0%
計	4,326,350,169	100.0%	4,387,156,670	100.0%	△ 60,806,501	98.6%
当年度純利益	△ 27,239,616		△ 184,763,427		157,523,811	14.7%
前年度繰越欠損金	3,677,960,131		3,493,196,704		184,763,427	105.3%
当年度未処理欠損金	3,705,199,747		3,677,960,131		27,239,616	100.7%

※本表の金額には消費税は含まない。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。